

資金収支計算書
(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	4,023,456,000	4,061,390,218	37,934,218	
	老人福祉事業収入	145,842,000	149,783,411	3,941,411	
	障害福祉サービス等事業収入	20,325,000	24,075,236	3,750,236	
	公益事業収入	168,373,000	165,870,319	2,502,681	
	経常経費寄附金収入	30,000	141,330	111,330	
	受取利息配当金収入	3,754,000	2,197,154	1,556,846	
	その他の収入	11,033,000	13,494,505	2,461,505	
	流動資産評価益等による資金増加額		8,246,900	8,246,900	
	事業活動収入計(1)	4,372,813,000	4,425,199,073	52,386,073	
支出	人件費支出	3,091,857,000	3,047,651,959	44,205,041	
	事業費支出	562,047,000	521,857,051	40,189,949	
	事務費支出	543,790,000	529,125,264	14,664,736	
	利用者負担軽減額	1,649,000	877,308	771,692	
	その他の支出	130,000	134,399	4,399	
	流動資産評価損等による資金減少額		62,360	62,360	
	事業活動支出計(2)	4,199,473,000	4,099,708,341	99,764,659	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	173,340,000	325,490,732	152,150,732		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	30,000	30,000	0	
	施設整備等収入計(4)	30,000	30,000	0	
	支出				
固定資産取得支出	8,941,000	9,256,663	315,663		
施設整備等支出計(5)	8,941,000	9,256,663	315,663		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	8,911,000	9,226,663	315,663		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	13,100,000	14,361,110	1,261,110	
	その他の活動による収入	4,867,000	4,865,796	1,204	
	その他の活動収入計(7)	17,967,000	19,226,906	1,259,906	
	支出				
積立資産支出	225,200,000	225,235,225	35,225		
その他の活動支出計(8)	225,200,000	225,235,225	35,225		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	207,233,000	206,008,319	1,224,681		
予備費支出(10)	8,000,000		8,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	50,804,000	110,255,750	161,059,750		
前期末支払資金残高(12)	1,410,312,000	1,410,311,962	38		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,359,508,000	1,520,567,712	161,059,712		

事業活動計算書
(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	4,061,390,218	3,861,222,891	200,167,327
	老人福祉事業収益	149,783,411	113,652,322	36,131,089
	障害福祉サービス等事業収益	24,075,236	21,566,163	2,509,073
	公益事業収益	165,870,319	109,147,361	56,722,958
	経常経費寄附金収益	141,330	872,000	730,670
	その他の収益	1,944,680	2,276,400	331,720
	サービス活動収益計(1)	4,403,205,194	4,108,737,137	294,468,057
	費用			
	人件費	3,098,383,189	2,929,516,490	168,866,699
事業費	521,857,051	535,439,768	13,582,717	
事務費	529,125,264	534,716,889	5,591,625	
利用者負担軽減額	877,308	1,159,843	282,535	
減価償却費	64,669,783	55,746,994	8,922,789	
国庫補助金等特別積立金取崩額	15,497,291	12,960,949	2,536,342	
徴収不能額	62,360		62,360	
サービス活動費用計(2)	4,199,477,664	4,043,619,035	155,858,629	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	203,727,530	65,118,102	138,609,428	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,197,154	3,972,996	1,775,842
	有価証券評価益	8,246,900		8,246,900
	その他のサービス活動外収益	11,549,825	12,234,122	684,297
	サービス活動外収益計(4)	21,993,879	16,207,118	5,786,761
	費用			
	有価証券評価損		2,552,000	2,552,000
	その他のサービス活動外費用	134,399	39,427	94,972
	サービス活動外費用計(5)	134,399	2,591,427	2,457,028
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	21,859,480	13,615,691	8,243,789
経常増減差額(7)=(3)+(6)	225,587,010	78,733,793	146,853,217	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		84,580,000	84,580,000
	固定資産売却益	30,000		30,000
	特別収益計(8)	30,000	84,580,000	84,550,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	24,166	49,866	25,700
	国庫補助金等特別積立金積立額		84,580,000	84,580,000
	その他の特別損失		3,433,000	3,433,000
	特別費用計(9)	24,166	88,062,866	88,038,700
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,834	3,482,866	3,488,700
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	225,592,844	75,250,927	150,341,917	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,301,407,812	2,093,160,805	208,247,007
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,527,000,656	2,168,411,732	358,588,924
	基本金取崩額(14)		5,000,000	5,000,000
	その他の積立金取崩額(15)		128,042,481	128,042,481
	その他の積立金積立額(16)	200,128,885	46,401	200,082,484
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,326,871,771	2,301,407,812	25,463,959

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。
- ・上記以外の有価証券・・・・・・・・・・時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法、社会福祉法人会計基準及び経理規程に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金・・・・・・・・・・東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 平成18年3月31日までに採用された常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 平成18年4月1日以降に採用された常勤職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部が運営する退職金制度に加入している。
- (3) 常勤職員について、東京都社会福祉協議会が運営する東京都社会福祉協議会従事者共済会に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業

(ア) 法人本部拠点区分

本部

(イ) 関町特別養護老人ホーム拠点区分

(関町)介護老人福祉施設

(関町)短期入所生活介護

(関町)通所介護

- (関町)在宅介護支援センター
- (石神井)在宅介護支援センター
- (関町)訪問介護
- (関町)障害(居宅介護)
- (関町)障害(移動支援)
- (関町)生活支援ホームヘルプ
- (関町)居宅介護支援
- (ウ) 富士見台特別養護老人ホーム拠点区分
 - (富士見台)介護老人福祉施設
 - (富士見台)短期入所生活介護
 - (富士見台)通所介護
 - (富士見台)認知症対応型通所介護
 - (練馬中学校)通所介護
 - (富士見台)在宅介護支援センター
 - (練馬区役所)在宅介護支援センター
 - (富士見台)訪問介護
 - (富士見台)障害(居宅介護)
 - (富士見台)障害(移動支援)
 - (富士見台)生活支援ホームヘルプ
 - (富士見台)居宅介護支援
- (エ) 大泉特別養護老人ホーム拠点区分
 - (大泉)介護老人福祉施設
 - (大泉)短期入所生活介護
 - (大泉)通所介護
 - (大泉)認知症対応型通所介護
 - (大泉)在宅介護支援センター
 - (大泉)訪問介護
 - (大泉)障害(居宅介護)
 - (大泉)障害(移動支援)
 - (大泉)生活支援ホームヘルプ
 - (大泉)居宅介護支援
- (オ) 大泉ケアハウス拠点区分
 - (大泉)軽費老人ホーム
- (カ) 田柄特別養護老人ホーム拠点区分
 - (田柄)介護老人福祉施設
 - (田柄)短期入所生活介護
 - (田柄)通所介護
 - (田柄)在宅介護支援センター
 - (田柄)訪問介護
 - (田柄)障害(居宅介護)
 - (田柄)障害(移動支援)
 - (田柄)生活支援ホームヘルプ
 - (田柄)居宅介護支援
- (キ) 上石神井特別養護老人ホーム拠点区分
 - (上石神井)介護老人福祉施設
 - (上石神井)短期入所生活介護

- (ク) 橋戸の丘拠点区分
 - (橋戸の丘)軽費老人ホーム
- (ケ) 土支田デイサービスセンター拠点区分
 - (土支田)通所介護
- (コ) 豊玉デイサービスセンター拠点区分
 - (豊玉)通所介護
 - (豊玉)在宅介護支援センター
- (サ) 高松デイサービスセンター拠点区分
 - (高松)通所介護
 - (高松)在宅介護支援センター
 - (高松)居宅介護支援
- (シ) 東大泉デイサービスセンター拠点区分
 - (東大泉)通所介護
- (ス) 練馬デイサービスセンター拠点区分
 - (練馬)通所介護
 - (練馬)在宅介護支援センター
- (セ) 錦デイサービスセンター拠点区分
 - (錦)通所介護
 - (錦)在宅介護支援センター
 - (錦)居宅介護支援
- (ソ) 光が丘デイサービスセンター拠点区分
 - (光が丘)通所介護
 - (光が丘)在宅介護支援センター
 - (光が丘)高齢者センター
 - (光が丘)居宅介護支援
 - (光が丘)区民ホール

公益事業

- (タ) 練馬介護人材育成・研修センター拠点区分
 - 練馬介護人材育成・研修センター
- (チ) 東大泉敬老館拠点区分
 - 東大泉敬老館
- (ツ) 大泉北敬老館拠点区分
 - 大泉北敬老館
- (テ) 西大泉敬老館拠点区分
 - 西大泉敬老館
- (ト) 春日町敬老館拠点区分
 - 春日町敬老館
- (ナ) 三原台敬老館拠点区分
 - 三原台敬老館
- (ニ) 光が丘地域包括支援センター拠点区分
 - 光が丘地域包括支援センター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	183,650,975	0	0	183,650,975
建物	493,400,851	0	12,454,961	480,945,890
建物附属設備	218,542,053	0	17,047,841	201,494,212
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
投資有価証券	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	905,593,879	0	29,502,802	876,091,077

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	508,447,181	27,501,291	480,945,890
建物附属設備	245,077,346	43,583,134	201,494,212
小計	753,524,527	71,084,425	682,440,102
その他の固定資産			
建物	9,376,382	925,627	8,450,755
建物附属設備	38,669,650	11,296,631	27,373,019
構築物	29,276,902	5,256,906	24,019,996
機械及び装置	7,127,600	4,722,477	2,405,123
車輛運搬具	23,163,077	18,447,248	4,715,829
器具及び備品	195,442,907	104,705,777	90,737,130
小計	303,056,518	145,354,666	157,701,852
合計	1,056,581,045	216,439,091	840,141,954

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	745,912,156	0	745,912,156
未収金	172,108	0	172,108
合計	746,084,264	0	746,084,264

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債第61回	5,000,000	5,414,500	414,500

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし